

添付資料 統計マップ

統計マップ①：対象範囲等（企業・事業所編）

統計マップ②：対象範囲等（個人・世帯編）

統計マップ③：仮説別整備状況

統計マップ④：正規／非正規の整理

統計マップ⑤：パネル調査の整理

ワーク・ライフ・バランスに関する統計マップ② 対象範囲等（個人・世帯編）

調査統計名	所轄	対象範囲		抽出		時系列	
		単位	詳細	抽出方法	抽出数 (集計対象数)		
国勢調査	総務省	世帯、世帯員	●本邦内に常住しているもの ●ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。 ●本邦内に常住している者は、外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。 (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員(随員を含む。)及びその家族	悉皆		5年おき	75,80,85,90,95,00,05,10
就業構造基本調査	総務省	世帯員	●指定された調査区のうち総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位(世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。)に居住する約45万世帯の15歳以上の世帯員	第1次抽出単位を平成17年国勢調査調査区とし、第2次抽出単位を住戸とする層化2段抽出法	約45万世帯、100万人 (正確な数値は記載なし)	5年おき ※昭和57年までは3年おき、その後5年おき	86,89,92,97,02,07
労働力調査	総務省	世帯	●調査の範囲は、我が国に居住している全人口。ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員(随員を含む。)及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属(その家族を含む。)は除外される。 ●この調査は標本調査として実施しており、国勢調査の約90万調査区から約2,900調査区を選定し、その調査区内から選定された約4万世帯(基礎調査票の対象世帯、特定調査票についてはうち約1万世帯が対象)及びその世帯員が調査対象となるが、就業状態は世帯員のうち15歳以上の者(約10万人)について調査している。	第1次抽出単位を平成17年国勢調査調査区とし、第2次抽出単位を住戸とする層化3段抽出法	4万世帯 (正確な数値は記載なし)	毎月	—
個人・世帯 国民生活基礎調査	厚生労働省	世帯	●全国の世帯員を対象 ●世帯票と所得票による調査 ●世帯票; 国勢調査区から層化無作為抽出した1,056地区内のすべての世帯及び世帯員 ●所得票; 前記の1,056地区に設定された単位区から無作為に抽出した500単位区内のすべての世帯及び世帯員	世帯票; 国勢調査区から層化無作為抽出した地区内の世帯及び世帯員 所得票; 前記地区に設定された単位区から無作為に抽出した地区内の世帯及び世帯員	世帯票 46,528世帯 所得票 6,461世帯 (平成21年)	3年毎に大規模調査 中間年に小規模調査	大規模調査年 89,92,95,98,01,04,07,10
全国家庭動向調査	厚生労働省	世帯	●対象の地区に居住する世帯の結婚経験のある女性が対象 ●複数いる場合は最も若い結婚経験のある女性、独りもいない場合は世帯主が	系統抽出と無作為抽出の二段抽出	10,009世帯 (平成20年)	5年おき	93,98,03,08
世帯動態調査	厚生労働省	世帯	●対象地区のすべての世帯が対象 ●世帯主による記入	系統抽出と無作為抽出の二段抽出	10,711世帯 (平成16年)	6年おき	84,89,94,99,04,09
出生動向基本調査	厚生労働省 (国立社会保障・人口問題研究所)	夫婦(妻)及び 独身女性	●夫婦調査では、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を母集団として抽出された世帯の夫婦を調査客体とし、妻を回答者として調査を行っている。 ●一方、独身者調査では、全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を母集団としている。 ●両調査により、女性については18歳以上50歳未満の全国民が母集団	国民生活基礎調査の調査地区を基にした層化無作為抽出	6,836人 (平成17年)	5年おき	75,80,85,90,95,00,05,10
21世紀出生児縦断調査	厚生労働省	世帯、世帯員	●全国/2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子	層化抽出	36,136人 (平成21年)	2001年から毎年	(詳細は⑤パネル参照)
21世紀成年人縦断調査	厚生労働省	世帯、世帯員	●全国/2002年10月31日現在、20~34歳(1967年11月~1982年10月生まれ)の男女及びその配偶者	層化抽出	15,436人 (平成20年)	2002年から毎年	(詳細は⑤パネル参照)
社会生活基本調査	総務省	個人	●全国約6,700の調査区から12世帯ずつ抽出した約8万世帯の10歳以上の世帯員を対象	層化抽出	約20万人 (正確な数値は記載なし)	5年おき	76,81,86,91,96,01,06

ワーク・ライフ・バランスに関する統計マップ③ 仮説別整備状況

仮説	経済・経営環境の変化	非正規雇用者数の増加	経済的に不安定な労働者数の増加	収入の少なさ・将来的不安ゆえに晩婚・非婚／晩産・非産化	雇用形態別の結婚				その他属性区分																			
		企業の中核的人材絞込みを促進	正規雇用者の労働時間の増加	収入の少なさ・将来的不安ゆえに晩婚・非婚／晩産・非産化	収入状況・展望別の結婚実態・態度	収入状況・展望別の出産実態・態度	労働時間別の結婚実態・態度	労働時間別の出産実態・態度	雇用形態別の結婚実態・態度	雇用形態別の出産実態・態度	性別	年齢	世帯類型	業種	従業員規模	職種	仕事内容	その他の区分										
明らかにすべき点	企業の労働力需要の変化 雇用調整の実態	各労働統計の雇用者の定義やカバレッジに関する相互関係	中核的人材の絞込み状況の把握	雇用形態別の賃金等の継続的把握	雇用形態別の労働時間等の継続的把握	雇用者・被雇用者間の関係(賃金率と労働者・事業所属性との関係)	収入別・結婚実態	収入別・出産実態	収入別・結婚実態	収入別・出産実態	労働時間別の結婚実態	労働時間別の結婚実態	労働時間別の出産実態	労働時間別の出産実態	雇用形態別の結婚実態	雇用形態別の結婚実態	雇用形態別の出産実態	雇用形態別の出産実態	性別	年齢	世帯類型	業種	従業員規模	職種	仕事内容	その他の区分		
調査項目		雇用形態別雇用者数	管理職・役職	雇用形態別賃金(収入)	雇用形態別労働時間	—	収入別の結婚実態	収入別の結婚実態	収入別の結婚実態	収入別の結婚実態	労働時間別の結婚実態	労働時間別の結婚実態	労働時間別の結婚実態	労働時間別の結婚実態	雇用形態別の結婚実態	雇用形態別の結婚実態	雇用形態別の結婚実態	雇用形態別の結婚実態	性別	年齢	世帯類型	業種	従業員規模	職種	仕事内容	その他の区分		
個人・世帯	国勢調査	○	○(管理職)																○	○	○	○	○	○	○	○		
	就業構造基本調査	○													○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	労働力調査	完全失業率	○		カ (特定調査票)			カ (特定調査票)								カ (特定調査票)				○	○		○	○		○	○	
	国民生活基礎調査		○		○			○		△ (世帯主)					○		△ (世帯主)		○	○	○							
	全国家庭動向調査		○		カ			カ		カ					○		○		○	○	○							
	世帯動態調査														○		○		○	○	○							
	出生動向基本調査							カ	カ	カ	カ	カ	カ	カ	○	○	○	○	○	○	○							
	21世紀出生児縦断調査														○		○		○	○	○							
21世紀成年者縦断調査		○		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
社会生活基本調査		○			カ									カ		カ		カ	カ	カ								
企業・事業所	就労条件総合調査																										特別調査票(1~4人事業所)	
	毎月勤労統計	労働時間指数、常用雇用者指数	○ (パートタイム)		○ (パートタイム)															カ	△		○	○				
	雇用動向調査	離職理由別離職者、前職離職理由別入職者未充足求人(欠員率)	○		○															○	カ		○	○				
	労働経済動向調査	●雇用調整実施方法:残業規制、休日振替、休日・休暇の増加、一時休業(一時帰休)、中途採用の削減・停止、配置転換、出向、臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止、希望退職者の募集・解雇、作業時間・日数の短縮、賃金等労務費用の削減、下請・外注の削減、派遣労働者の削減 ●新規学卒者の採用計画、前年度との増減比較カテゴリ ●労働者過不足判断	△																				○	カ	○			
	賃金構造基本統計	役員別人数及び平均賃金	○	○(役員)	○(個人票)	○(個人票)														○	○(個人票)		○(個人票)	○(個人票)	○(個人票)			
	法人企業統計	従業員数、人件費(給与費)																					カ	○				
	企業活動基本調査	従業者数、給与総額	○																				○	○				
	工業統計	従業者数、現金給与総額として(甲票)	○																				○	○				
	商業統計	従業者数として	○																				○	○				
	特定サービス実態調査	従業者数、給与支給総額	○																				○	○				
	中小企業実態基本調査	従業者数	○																				○	○				
	経済センサス	従業員数	○																				○	○				
その他	職業安定業務統計	新規求人倍率、有効求人倍率(ともに除新規学卒)																										
	学校基本調査	高卒就職率、大卒就職率																										
備考																												
統計整備に関する課題例		正規から非正規への代替化・転換化現象の把握が困難。	中核的人材の定義が曖昧	毎年継続的に把握することが困難。	同一労働者の労働時間等に関して、事業所サイド・世帯サイド双方から把握することが困難。	雇用者データと被雇用者データ間の接合が困難。	調査の頻度・サンプル率が低い。結婚態度データと労働時間データが同一統計で閉じていない(出生動向基本調査)。																					

※表中「カ」は、数値データではなくカテゴリデータにて収集可能という意味
表中灰色の部分は、該当する統計調査において表頭調査項目等と無関係な部分

ワーク・ライフ・バランスに関する統計マップ④ 正規／非正規の整理

雇用形態の分類

統計名	分類	雇用形態相当の区分	雇用契約期間						所定労働者	一般労働者より少ない	呼称等による定性的な分類	備考	正規・非正規	
			～18日	18日～1ヶ月	1～4ヶ月	4ヶ月～1年	1年～無期	無期					1正規 2非正規 3不明	決定要因
国勢調査	従業上の地位	雇用者・常雇						○	○				1	契約期間
		雇用者・臨時雇	○	○	○	○							2	契約期間
		役員									役員による分類		1	契約期間・役職
就業構造基本調査	従業上の地位	雇用者・役員						○	○			役員による分類	1	契約期間・役職
		雇用者・一般常雇						○	○				1	契約期間
		臨時雇			○	○							2	契約期間
		日雇	○	○									2	契約期間
	雇用形態	正規の職員・従業員									呼称による分類		1	呼称等
		パート									呼称による分類		2	呼称等
		アルバイト									呼称による分類		2	呼称等
		労働者派遣事業所の派遣社員									労働者派遣事業所に雇用されている		2	呼称等
		契約社員	○	○	○	○	○			専門的職種に従事、雇用期間に定めがある		2	契約期間・呼称等	
		嘱託								呼称による分類		2	呼称等	
		その他								その他の呼称		2	呼称等	
労働力調査	従業上の地位	常雇・役員						○	○			役員による分類	1	契約期間・役職
		常雇・一般常雇						○	○				1	契約期間
		臨時雇			○	○							2	契約期間
		日雇	○	○									2	契約期間
	雇用形態	正規の職員・従業員									呼称による分類		1	呼称等
		パート									呼称による分類		2	呼称等
		アルバイト									呼称による分類		2	呼称等
		労働者派遣事業所の派遣社員									労働者派遣事業所に雇用されている		2	呼称等
		契約社員・嘱託								呼称による分類		2	契約期間・呼称等	
		その他								その他の呼称		2	呼称等	
就労条件総合調査	対象労働者	常用労働者		○	○	○	○	○	○				3	契約期間・労働時間
		パートタイム労働者							○				2	労働時間
毎月勤労統計	常用労働者	一般労働者		○	○	○	○	○	○				3	契約期間・労働時間
		パートタイム労働者		○	○	○	○	○	○				2	契約期間・労働時間
雇用動向調査	常用労働者	一般労働者		○	○	○	○	○	○				3	契約期間・労働時間
		パートタイム労働者		○	○	○	○	○	○				2	契約期間・労働時間
職業安定業務統計	一般労働者	常用				○	○	○				3	契約期間	
		臨時			○							2	契約期間	
		季節	○	○	○	○					季節的な労働需要、余暇等の期間の一定期間	2	契約期間	
	パートタイム労働者	常用的パートタイム				○	○	○		○		2	契約期間・労働時間	
		臨時的パートタイム			○					○		2	契約期間・労働時間	
		正社員				○	○	○	○		呼称による分類	3	契約期間・労働時間・呼称等	
労働経済動向調査	就業形態	正社員等					○	○	○			1	契約期間・労働時間	
		臨時			○	○			○			2	契約期間	
		パートタイム							○			2	労働時間	
		派遣労働者								労働者派遣事業所に雇用されている		2	呼称等	
賃金構造基本統計	雇用形態	常用・正社(職)員		○	○	○	○	○			呼称による分類	3	契約期間・呼称等	
		常用・正社(職)員以外		○	○	○	○	○			呼称による分類	2	呼称等	
	就業形態	臨時雇用	○									2	契約期間	
		一般短時間							○			1	労働時間	
									○			2	労働時間	
国民生活基礎調査(世帯票)	勤めか自営か	一般常雇者						○	○				1	契約期間
		雇用期間が1月～1年の雇用者			○	○							2	契約期間
		雇用期間が1月未満の雇用者	○	○									2	契約期間
	勤め先の呼称	正規の職員・従業員									呼称による分類		1	呼称等
		パート									呼称による分類		2	呼称等
		アルバイト									呼称による分類		2	呼称等
		労働者派遣事業所の派遣社員									労働者派遣事業所に雇用されている		2	呼称等
		契約社員・嘱託								呼称による分類		2	呼称等	
		その他								その他の呼称		2	呼称等	
全国家庭動向調査	従業上の地位	常雇の一般雇用者							○			1	契約期間	
		パート・アルバイト									呼称による分類	2	呼称等	
		嘱託・派遣社員									限られた契約、派遣社員としての役務	2	呼称等	
世帯動態調査	就業の状態	常勤							○			1	契約期間	
		パート・アルバイト	○	○	○	○						2	契約期間	
21世紀出生児縦断調査	父母の就業状態	勤め(常勤)									定義無し、本人の選択	1	呼称等	
		勤め(パート・アルバイト)									定義無し、本人の選択	2	呼称等	
21世紀成年者縦断調査	就業形態	正規の職員・従業員								呼称による分類		1	呼称等	
		アルバイト								呼称による分類		2	呼称等	
		パート								呼称による分類		2	呼称等	
		労働者派遣事業所の派遣社員								呼称による分類		2	呼称等	
		契約社員・嘱託								呼称による分類		2	呼称等	
		その他								その他の呼称		2	呼称等	
中高年者縦断調査	就業形態	会社団体の役員									役職による分類	1	呼称等	
		正規の職員・従業員							○			1	契約期間	
		アルバイト									呼称による分類	2	呼称等	
		パート									呼称による分類	2	呼称等	
		労働者派遣事業所の派遣社員									労働者派遣事業所に雇用されている	2	呼称等	
		契約社員・嘱託									専門的業務に従事、雇用期間に定め有・呼称	2	呼称等	
		その他							その他の呼称		2	呼称等		
社会生活基本調査	就業形態	正規の職員・従業員								呼称による分類		1	呼称等	
		パート								呼称による分類		2	呼称等	
		アルバイト								呼称による分類		2	呼称等	
		労働者派遣事業所の派遣社員								呼称による分類		2	呼称等	
		その他								その他の呼称		2	呼称等	
経済センサス	従業員数	有給役員									役職による分類	1	契約期間・呼称等	
		常用雇用者										1	契約期間・呼称等	
		正社員・正職員などと呼ばれているもの		△	○	○	○	○			呼称による分類	△は5月6月のみ	1	契約期間・呼称等
		常用雇用者										2	契約期間・呼称等	
		上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)		△	○	○	○	○			呼称による分類	△は5月6月のみ	2	契約期間・呼称等
		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	○	○								2	契約期間	
		上記以外のパート・アルバイトなどを含む										2	契約期間	
		上記以外の人で別経営の事業所から派遣されている人物								別経営の事業所からの派遣		2	呼称等	

ワーク・ライフ・バランスに関する統計マップ⑤ パネル調査の整理

調査統計名	実施主体	開始年/終了年	調査地域/対象	調査目的	調査単位	サンプルデザイン	サンプルサイズ	回収率及び回収数	データ収集方法	主な調査項目
21世紀出生児縦断調査	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	2001年/未定	全国/2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ること。	個人	【抽出方法】全数調査(2001年1月10日から17日の間及び7月10日から17日の間に出生した子すべて) 【追跡の基準】前年回答者	53575人	第1回:87.7% 平成21年 36136人	郵送 当面毎年	保育者、同居者、就業状況、労働時間、父母の家事・育児負担状況、住居の状況、子育てで意識していること、子どもをもってよかったと思うこと、子どもをもって負担に思うこと、子育ての不安や悩みの有無、授乳の状況、収入の状況 等(第1回調査)
21世紀成年者縦断調査	厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	2002年/未定	全国/2002年10月31日現在、20～34歳(1967年11月～1982年10月生まれ)の男女及びその配偶者	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ること。	個人	【抽出方法】平成13年国民生活基礎調査の調査地区から1,700地区を無作為抽出 【追跡の基準】未定	約43,000人	平成20年 15436人	訪問留置訪問回収 当面毎年	家族構成、家計の状況、就業の状況、健康の状況、子育て負担感等の意識 等(第1回調査)
消費生活に関するパネル調査	財団法人家計経済研究所	1993年/未定	全国/1993年に24～34歳の女性(コホートA)、1997年に24～27歳の女性(コホートB)、2003年に24～29歳の女性(コホートC)、2008年に24～28歳の女性(コホートD)と、配偶者がいる場合は配偶者	調査対象となっている世代の違い、ライフステージの移行過程での変化、特別な出来事に直面しての変化など、生活上の様々な変化や違いの諸要因と問題点を明らかにし、国民生活に関わる適切な提言につなげること	個人、配偶者がいる場合は夫婦	層化2段無作為抽出	約2,155人(うち有配偶者1,396人)	第1回:41.4%(その後95%程度で推移)	留置回収方法	経年項目:生活変動や就業形態、家計収入・支出・貯蓄、家計管理タイプ、消費者信用、生活時間、耐久消費財の取得状況、生活意識など 隔年項目:心理状態 トピックス項目:減税と趣味娯楽、価格破壊、民法改正・納税者意識等が組み込まれている年度もある
慶應義塾家計パネル調査(KHPS)	慶應義塾大学21世紀COEプログラム	2004年1月に第1回調査 2008年調査が最新年度	平成16年1月31日時点における満20～69歳の男女	わが国においては米国のPanel Study of Income Dynamics (PSID) や欧州の European Community Household Panel (ECHP) に代表されるような、特定の層に焦点を当てるのではなく、社会全体の人口構成を反映した家計パネル調査はまったく存在しなかった。「慶應義塾家計パネル調査」は、このような要請に応えるため実施するものである。	個人	層化2段無作為抽出法	4,005人(予備対象5人含む)	2007年からは、同様の方法によって抽出された1,419名(予備対象19名含む)を対象とした調査が開始	調査員による訪問留置法 原則として配偶者等による代理回答は認めていない	就業・就学・生活習慣・生活時間配分・健康状態・環境に対する意識に加え、世帯構成・収入・支出・資産・住居など、包括的なトピックをカバー。加えて、初年度調査においては、18歳以降調査時点までの、対象者の就学・就業履歴を過去の各年にわたって回答。
日本家計パネル調査	慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点	2009年/未定	全国/特定の層に焦点を当てるのではなく、社会全体の人口構成を反映	わが国においては米国のPanel Study of Income Dynamics (PSID) や欧州の European Community Household Panel (ECHP) に代表されるような、特定の層に焦点を当てるのではなく、社会全体の人口構成を反映した家計パネル調査はまったく存在しなかった。慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点では、このような要請に応えるために、「日本家計パネル調査」を2009年から実施する。	個人、配偶者がいる場合は夫婦	層化2段無作為抽出	約6,000人(配偶者なし約2,000人、夫婦約2,000組)	第1回:32.1%	留置かWeb調査かの選択	対象者の就学・就業・健康状態、対象者世帯の世帯構成・収入・支出・資産・住居など
結婚と家族に関する国際比較パネル調査(JGGS)	GGP日本委員会・結婚と家族に関する国際比較研究会	2004年/2015年	全国の18～69歳の男女	少子化の進む日本社会における世代(親子・世代関係)とジェンダー(夫婦・パートナー関係)の実態を把握すると同時に、国連ヨーロッパ経済委員会と共同し、20数カ国と国際比較研究を行うことで、結婚と家族の変動メカニズムをマクロとミクロの2つの視点から明らかにする。さらに、家族政策や就業構造などの制度と結婚や家族の関係についても明らかにする。	個人	層化2段抽出	15,000人	60.5%	留置自記式	配偶関係、世帯構成、学歴、就業状態、家事分担、出産歴、親子関係、家族やジェンダーに関する価値意識 など
働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)	東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査・調査企画委員会」	2007年/2011年	象 若年調査:日本全国の20～34歳の男女 壮年調査:日本全国の35～40歳の男	若年層のライフコース全体の中での教育・就業・結婚・意識に関する変化を総合的に捉え、相互の関連性を明らかにすることを目的とする。(1)学校から職場への移行、(2)就業行動(非正規雇用、転職など)と労働市場、(3)離家と結婚・家族形成、(4)意識と態度、という4つの分析軸を設定して若年層の行動と意識の変容を明らかにし、若年雇用政策や晩婚化・少子化に関する施策を検討する素地を提供することをめざす。なお若年層との対比のために、調査設計や質問項目などを比較可能にした壮年層の調査も同時に実施した。	個人	層化2段無作為抽出	若年調査:11,551人 壮年調査:3,940人	若年調査:34.5%(3,367ケース) 壮年調査:40.4%(1,433ケース)	郵送留置法(郵送配布、訪問回収)	現在および初めて就いた職業、職場の環境、本人・配偶者・親の学歴、同居家族・子ども、本人・配偶者の家事、配偶者と出会ったきっかけ、結婚観、交際相手の有無、独身理由、本人15歳時の家庭環境、健康状態、社会・政治意識、収入・収入源、生活時間 など

※当初の調査票配布数または、調査協力依頼数